

平成18年7月期第3四半期財務・業績の状況（非連結）

平成18年6月9日

上場会社名 ウィンテスト株式会社

（コード番号 6721 東証マザーズ）

（URL <http://www.wintest.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 奈良 彰治

TEL(045)317-7888

責任者役職・氏名 取締役 経営企画室長 樋口 雅夫

1. 四半期財務情報の作成等にかかる事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年7月期第3四半期の業績(平成17年8月1日～平成18年4月30日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益又は 営業損失()		経常利益又は 経常損失()		四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月期第3四半期	560	48.9	167	-	159	-	216	-
17年7月期第3四半期	1,096	29.4	106	76.6	101	77.1	60	77.1
(参考)17年7月期	1,393		105		122		74	

	1株当たり四半期 (当期)純利益 又は1株当たり四半期 純損失()		潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年7月期第3四半期	7,924	51	-	-
17年7月期第3四半期	2,232	51	2,158	76
(参考)17年7月期	2,604	39	2,529	91

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を表す

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加といった動きが見られ、個人消費についても緩やかに増加するなど、景気は着実に回復しているという状況でありました。先行きにつきましては、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があるものの、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれます。

こうした状況下、当社の事業領域であるCCD撮像素子及びCMOSイメージセンサー用検査装置の分野につきましては、デジタルカメラの成長の減速やカメラ付携帯電話需要の一巡により使用されるCCD撮像素子及びCMOSイメージセンサーデバイスの在庫調整が行われ、半導体メーカーの設備投資意欲の減退が顕著になり、当社の検査装置への投資についても大幅に減退いたしました。

ディスプレイ用検査装置の分野におきましては、リアプロジェクションTVに使用されるマイクロディスプレイの生産量の増加に伴い、当社検査装置への設備投資につきましても堅調に推移いたしました。また、アクティブ型有機EL向け検査装置についても受注がありましたが、当四半期の業績には寄与いたしませんでした。一方、低温ポリシリコン向け検査装置については、目立った需要はありませんでした。

前年同期と比較いたしますと、ディスプレイ用検査装置の分野につきましては前年同期の販売実績を

上回りましたが、イメージセンサー用検査装置の分野につきましては前年同期の販売実績を大幅に下回り、これにより当第3四半期につきましては前年同期と比較し減収減益となりました。

この結果、当第3四半期の売上高は560百万円(前期比48.9%減)、経常損失は159百万円、第3四半期当期純損失は216百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年7月期第3四半期	2,537	1,970	77.6	71,191	88
17年7月期第3四半期	2,178	1,995	91.6	73,807	92
(参考)17年7月期	2,237	2,020	90.3	74,389	96

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年7月期第3四半期	307	857	427	288
17年7月期第3四半期	178	245	113	807
(参考)17年7月期	193	48	107	1,025

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ737百万円減少(前年同期は180百万円の減少)し当四半期末には288百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は307百万円(前年同期は178百万円の増加)となりました。これは主に税引前第3四半期純損失を279百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は857百万円(前年同期は245百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出919百万円を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は427百万円(前年同期は113百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金400百万円の新規借入れによる収入です。

3. 平成18年7月期の業績予想(平成17年8月1日~平成18年7月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	1,220	84	170	1,200	00	1,200	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,228円57銭

[業績予想に関する定性的情報等]

通期の見通しにつきまして、平成17年3月10日に発表いたしました業績予想の修正に関するお知らせに記載の通り、誠に遺憾ながら、期初の予定を下回る見込みとなりました。具体的には以下に記載のとおりです。

1. 撮像素子用検査装置につきましては、当初販売を予定していた海外顧客のビジネス環境悪化により受注が見込めなくなったことに加え、国内の既存得意先における設備投資の抑制により、当初の売上予定を下回る見込みとなりました。
2. フラットパネル用検査装置全体では、国内外の既存得意先における設備投資の抑制により、当初の売上予定を若干下回る見込みとなりました。個別では、リアプロジェクションテレビ用素子の検査装置につきましては、堅調な設備投資があったものの、有機EL用検査装置に関しましては、海外向けの受注があったものの国内顧客による有機EL事業撤退等の影響を受け、当初の売上予定を下回る見込みとなりました。
3. アナログ・ミックスドシグナルIC検査装置につきましては、受注時期が当初見込みよりも遅れたことにより、売上予定を若干下回る見込みとなりました。

従いまして、通期の業績予想につきましては、売上高1,220百万円(前期比12.5%減)、経常損失84百万円(前年同期は経常利益122百万円)、当期通期純損失170百万円(前年同期は当期通期純利益74百万円)の見込みとなります。

<業績予想に関する留意事項>

この資料に掲載されている平成18年7月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控え下さい。

現在当社の事業活動領域は、半導体及び液晶の一部であり、ニッチな分野であります。需要の変動、設備投資の動向、競争状況、経済環境の変化、その他多くの要因が業績に影響を与えることがあります。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年4月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		807,640		288,058		1,025,567		
2. 受取手形		-		3,605		-		
3. 売掛金		400,429		395,170		354,730		
4. たな卸資産		437,237		551,969		413,075		
5. その他	2	104,685		141,160		112,861		
流動資産合計		1,749,992	80.3	1,379,963	54.4	1,906,235	85.2	
固定資産								
1. 有形固定資産	1	90,043		70,977		82,783		
2. 無形固定資産		7,080		10,330		5,216		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		299,698		1,044,968		213,156		
(2) その他		31,610		31,720		30,095		
投資その他の資産合計		331,309		1,076,689		243,251		
固定資産合計		428,434	19.7	1,157,997	45.6	331,251	14.8	
資産合計		2,178,426	100.0	2,537,960	100.0	2,237,486	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		102,309		15,314		47,515		
2. 未払法人税等		-		2,524		-		
3. 借入金	3	-		400,000		-		
4. 賞与引当金		35,117		21,489		8,554		
5. 製品保証引当金		-		14,357		21,349		
6. その他		45,012		20,453		139,876		
流動負債合計		182,438	8.4	474,139	18.7	217,295	9.7	
固定負債								
1. 繰延税金負債		-		93,159		-		
固定負債合計		-		93,159	3.7	-		
負債合計		182,438	8.4	567,298	22.4	217,295	9.7	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		562,293	25.8	596,321	23.5	565,494	25.3	
1. 資本準備金		669,543		703,569		672,742		
資本剰余金合計		669,543	30.7	703,569	27.7	672,742	30.1	
利益剰余金								
1. 利益準備金		13,511		13,511		13,511		
2. 任意積立金		464,839		463,226		464,839		
3. 第3四半期(当期) 未処分利益		293,750		56,062		307,882		
利益剰余金合計		772,101	35.4	532,800	21.0	786,233	35.1	
その他有価証券評価 差額金		7,951	0.3	137,971	5.4	4,278	0.2	
資本合計		1,995,987	91.6	1,970,662	77.6	2,020,191	90.3	
負債資本合計		2,178,426	100.0	2,537,960	100.0	2,237,486	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年4月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成17年8月1日 至平成18年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,096,897	100.0	560,522	100.0	1,393,593	100.0
売上原価		475,654	43.4	244,006	43.5	626,788	45.0
売上総利益		621,243	56.6	316,515	56.5	766,804	55.0
販売費及び一般管理費	3	514,662	46.9	484,097	86.4	660,824	47.4
営業利益(: 営業損失)		106,581	9.7	167,582	29.9	105,979	7.6
営業外収益	1	8,147	0.7	16,236	2.9	28,874	2.1
営業外費用	2	12,798	1.1	8,144	1.5	12,503	0.9
経常利益(: 経常損失)		101,930	9.3	159,490	28.5	122,350	8.8
特別損失	4	289	0.0	120,112	21.4	316	0.0
税引前第3四半期(当期)純利益(: 税引前第3四半期純損失)		101,640	9.3	279,602	49.9	122,034	8.8
法人税、住民税及び事業税	5	41,530		62,693		31,503	
法人税等調整額		-	3.8	-	11.2	16,289	3.5
第3四半期(当期)純利益(: 第3四半期純損失)		60,110	5.5	216,909	38.7	74,241	5.3
前期繰越利益		233,640		272,971		233,640	
第3四半期(当期)未処分利益		293,750		56,062		307,882	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前第3四半期 (当期)純利益 (: 純損失)		101,640	279,602	122,034
2. 減価償却費		32,488	30,338	45,500
3. 賞与引当金の増減額 (: 減少)		26,282	12,935	281
4. 製品保証引当金の増減 額(: 減少)		-	6,991	21,349
5. 有形固定資産の売上原 価振替		245	-	245
6. 受取利息及び受取配当 金		7,767	4,821	9,643
7. 支払利息及び手形売却 損		101	1,170	101
8. 有形固定資産除売却損 益(: 売却益)		289	483	316
9. 役員賞与の支払額		4,000	4,000	4,000
10. 投資有価証券減損損失		-	119,628	-
11. 投資有価証券評価損		7,355	4,802	-
12. 新株発行費		530	1,522	680
13. 前払費用の増減額 (: 増加)		5,056	4,410	8,667
14. 売上債権の増減額 (: 増加)		434,754	44,044	480,452
15. たな卸資産の増減額 (: 増加)		164,588	139,301	140,427
16. 仕入債務の増減額 (: 減少)		9,350	60,758	45,443
17. 未払消費税等の増減額 (: 減少)		25,417	1,201	29,408
18. その他流動資産の増減 額(: 増加)		3,644	12,769	3,644
19. その他流動負債の増減 額(: 減少)		11,811	18,883	18,337
小計		398,041	369,141	410,827

		前第3四半期会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
20. 利息及び配当金の受取額		7,109	3,663	9,643
21. 利息及び手形売却による支払額		101	1,183	101
22. 法人税等の支払額		226,786	15,088	227,292
23. 法人税等の還付金		-	74,344	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		178,263	307,406	193,076
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		41,571	14,527	45,294
2. 無形固定資産の取得による支出		-	9,293	-
3. 投資有価証券の取得による支出		501,904	919,433	501,904
4. 投資有価証券の売却による収入		1,012	-	1,012
5. 投資有価証券の償還による収入		301,200	100,000	501,900
6. 敷金保証金の支払いによる支出		4,248	561	4,248
7. 敷金保証金の回収による収入		-	112	-
8. 貸付による支出		-	11,990	-
9. 貸付金の回収による収入		-	1,000	-
10. その他投資による支出		-	3,305	11
11. その他投資の回収による収入		-	58	82
投資活動によるキャッシュ・フロー		245,512	857,941	48,463
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 株式の発行による収入		19,980	60,130	26,231
2. 配当金の支払額		133,228	32,292	133,413
3. 短期借入による収入		-	400,000	-

		前第3四半期会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー		113,247	427,838	107,181
現金及び現金同等物の増 加額(: 減少額)		180,496	737,509	37,430
現金及び現金同等物の期 首残高		988,137	1,025,567	988,137
現金及び現金同等物の第 3四半期末(期末)残高		807,640	288,058	1,025,567

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年8月1日 至平成18年4月30日)	前事業年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)
	(3) 製品保証引当金	(3) 製品保証引当金 販売済製品に対して、将来発生が見込まれるサポート費用等に備えるため、個別案件ごとに発生見積額を計上しております。 従来は、重要性がなかったため買掛金に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、前事業年度末より製品保証引当金として計上しております。 なお、前第3四半期会計期間は買掛金に20,883千円含まれております。 この変更による当第3四半期会計期間の損益に与える影響はありません。	(3) 製品保証引当金 販売済製品に対して、将来発生が見込まれるサポート費用等に備えるため、個別案件ごとに発生見積額を計上しております。 従来は、重要性がなかったため買掛金に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当期より製品保証引当金として計上しております。 なお、前事業年度は買掛金に6,197千円含まれております。 この変更による当期の損益に与える影響はありません。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,434千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,434千円減少しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間 (平成17年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成18年4月30日)	前事業年度 (平成17年7月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 114,866千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 151,220千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,500,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 1,100,000千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 125,505千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 4 月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 4 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 111千円</p> <p>有価証券利息 7,655千円</p> <p>保険解約返戻金 8千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>手形売却損 101千円</p> <p>新株発行費 530千円</p> <p>投資有価証券評価損 (他社株転換債評価損) 7,355千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 26,897千円</p> <p>無形固定資産 5,591千円</p> <p>4. 特別損失の内訳</p> <p>固定資産除却損 289千円 (工具器具備品)</p> <p>5. 当第3四半期会計期間における税金費用 については、簡便法による税効果会計を 適用しているため、法人税等調整額は、 「法人税、住民税及び事業税」に含めて 表示しております。</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 90千円</p> <p>有価証券利息 4,730千円</p> <p>保険解約返戻金 8,417千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>新株発行費 1,522千円</p> <p>投資有価証券評価損 (他社株転換債評価損) 4,802千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 26,158千円</p> <p>無形固定資産 4,179千円</p> <p>4. 特別損失の内訳</p> <p>固定資産除却損 483千円</p> <p>投資有価証券評価損 119,628千円</p> <p>5. 同左</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 187千円</p> <p>有価証券利息 9,455千円</p> <p>保険解約返戻金 18,829千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>手形売却損 101千円</p> <p>新株発行費 680千円</p> <p>為替差損 6,429千円</p> <p>棚卸資産評価損 5,261千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 38,044千円</p> <p>無形固定資産 7,455千円</p> <p>4. 特別損失の内訳</p> <p>固定資産除却損 316千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 4 月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 4 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と四 半期貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年4月30日現在)	現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と四 半期貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年4月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年7月31日現在)
現金及び預金勘定 807,640千円	現金及び預金勘定 288,058千円	現金及び預金勘定 1,025,567千円
現金及び現金同等物 807,640千円	現金及び現金同等物 288,058千円	現金及び現金同等物 1,025,567千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年 8 月 1 日 至平成17年 4 月30日)
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自平成17年 8 月 1 日 至平成18年 4 月30日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自平成16年 8 月 1 日 至平成17年 7 月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年4月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	200,700	193,344	7,355
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	200,700	193,444	7,355

(注) 債券は他社株転換債(契約額200,700千円)であり、その組込デリバティブ評価損7,355千円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
1. その他有価証券	
非上場外国株式	106,354
計	106,354

当第3四半期会計期間末(平成18年4月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	718,761	949,098	230,336
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	100,672	95,869	4,802
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	819,433	1,044,968	225,534

(注) 債券は他社株転換債(契約額100,672千円)であり、その組込デリバティブ評価損失4,802千円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
1. その他有価証券	
非上場外国株式	-
計	-

前事業年度末（平成17年7月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	100,672	100,672	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	100,672	100,672	-

（注）債券は他社株転換社債（契約額100,672千円）であり、その組込デリバティブを期末時点で取引金融機関等から提示された時価により評価しておりますが、評価損益の発生はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
1. その他有価証券 非上場外国株式	112,484
計	112,484

（デリバティブ取引関係）

前第3四半期会計期間（自平成16年8月1日 至平成17年4月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
通貨	通貨オプション付 定期預金	30,000	29,479	520

（注）1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記の他、複合金融商品の組込デリバティブがありますが、「（有価証券関係）1. その他有価証券で時価のあるもの」の注書きにて開示しております。

当第3四半期会計期間（自平成17年8月1日 至平成18年4月30日）

複合金融商品の組込デリバティブの契約額等及び評価損益は「（有価証券関係）1. その他有価証券で時価のあるもの」の注書きにて開示しております。それ以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

複合金融商品の組込デリバティブの契約額等及び評価損益は「（有価証券関係）1. その他有価証券で時価のあるもの」の注書きにて開示しております。なお、当期におきましては評価損益の計上はありません。それ以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

（退職給付関係）

前第3四半期会計期間（自平成16年8月1日 至平成17年4月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自平成17年8月1日 至平成18年4月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）
該当事項はありません。

（持分法損益等）

前第3四半期会計期間（自平成16年8月1日 至平成17年4月30日）
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自平成17年8月1日 至平成18年4月30日）
該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前第3四半期会計期間（自平成16年8月1日 至平成17年4月30日）
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自平成17年8月1日 至平成18年4月30日）
該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前第3四半期会計期間 （自平成16年8月1日 至平成17年4月30日）	当第3四半期会計期間 （自平成17年8月1日 至平成18年4月30日）	前事業年度 （自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）
1株当たり純資産額 73,807円92銭	1株当たり純資産額 71,191円88銭	1株当たり純資産額 74,389円96銭
1株当たり 第3四半期純利益 2,232円51銭	1株当たり 第3四半期純損失 7,924円51銭	1株当たり 当期純利益 2,604円39銭
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益 2,158円76銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、商法第280条ノ19の規定によるストックオプション（新株引受権）を付与しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 2,529円91銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益 金額(純損失金額)			
第3四半期(当期)純利益(純損 失)(千円)	60,110	216,909	74,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	4,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(4,000)
普通株式に係る第3四半期(当期) 純利益(純損失)(千円)	60,110	216,909	70,241
期中平均株式数(株)	26,925	27,371	26,971
潜在株式調整後1株当たり第3四半期 (当期)純利益金額			
第3四半期(当期) 純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	920	578	1,301
(うち新株予約権)	(920)	(578)	(1,301)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第3四半期(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要			

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
		1. 平成17年9月21日開催の取締役会においてミナトエレクトロニクス株式会社と業務提携及び資本提携を行うことを決議しました。 (1) 提携の目的 資本提携による関係強化を行うとともに、互いの得意技術を共有して技術開発を推進し、フラットパネルディスプレイ検査装置分野での総合力を発揮することで、当該事業の発展を目指すものであります。 (2) 業務提携の概要 フラットパネルディスプレイ検査装置分野において、互いの有する技術・販売等のノウハウを提供し、事業拡大のために協業する。 当社の製品の一部をミナトエレクトロニクス社で製造することを推進する。 (3) 資本提携の概要 当社が、ミナトエレクトロニクス社の発行する普通株式のうち1,546,000株(議決権総数の11.27%、取得金額301,470千円)を既存株主から取得する。 ミナトエレクトロニクス社が、当社の発行する普通株式のうち100株(議決権総数の0.37%)を、既存株主から取得する。 (4) 取得資金の調達方法 取得資金については、全額自己資金を充当しております。

<p>前第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 4 月30日)</p>	<p>当第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 4 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)</p>
		<p>2 . 平成17年10月17日開催の取締役会において、韓国 F R O M 3 0 社に対し資本出資を行うことを決議しました。</p> <p>(1) 出資の目的 将来の両社製品の共同開発を視野に入れた関係を更に強固なものとし、検査装置分野での協業と更なる発展を目指すものであります。</p> <p>(2) 出資の概要 当社が、F R O M 3 0 社の発行する普通株式のうち255,450株(議決権総数の6.8%)を第三者割当てにて取得する。なお、平成17年10月31日現在は資本出資はされておりません。平成17年11月中に実施をする予定であります。</p> <p>(3) 予定取得資金及び調達方法 取得資金については、総額で約400,000千円程度となる見込みであり、調達方法については、全額銀行借入により充当する予定であります。</p>